

財政状況の分析

区 分	内 容	
財 務 上 の 特 徴	<p>本町の人口は昭和25年をピーク（15,371人）に、その後一貫して人口減少が続き、平成17年度には6,862人と45年間で半減しており、少子高齢化が進んでいる。</p> <p>また、基幹産業である農林業は高齢化の進展により就業者数が減少している。</p> <p>このため、税収が低く財政力指数（0.16）は類似団体と比較しても低い状況が続いている。</p> <p>実質公債費比率については、平成17年度、18年度に思い切った繰上償還と地方債発行抑制により、それぞれ単年度数値が平成16年度：18.0、平成17年度：16.2、平成18年度：13.1と順調に抑制できており平成19年度の3年平均では、14ポイントを下回ると見込んでいる。</p>	
財 政 運 営 課 題	課 題	公債負担の健全化
	<p>平成17年度の実質公債費比率は本町が16.3で類似団体平均は14.5と高いため任意の繰上償還及び地方債発行の抑制を行い、平成19年度には、健全ラインである14以下に抑制できると見込んでいる。</p>	
	課 題	税収入の確保
	<p>基幹産業就業者の高齢化、少子高齢化、人口減少により税収の確保が厳しく、財政力指数も0.16と類似団体（0.42）と比べても低い状況である。平成17年度からは、税徴収の一部を租税管理機構へ移管、また平成18年度からは、町独自で預金調査、差押えを行っていることから、現状を維持する。（H18年度徴収率実績 96.1%）</p>	
	課 題	給与水準・定員管理の適正合理化
<p>給与水準については、ラスパイレス指数が本町は86.7で類似団体が92.2と低い、定員については、合併後間もないため、若干多い。</p> <p>このため、集中改革プランにより職員数の削減を進める。</p>		
課 題		
課 題		
課 題		
留 意 事 項		

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰上金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。